『Ｍｙ-ラップ/オーナー』の貴方様に

Ｍｙ-ラップ　四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2016年10月-12月号

目 次

基準価額・純資産総額の推移　・・・・・　Ｐ１

パフォーマンス分析　・・・・・・・・・・・・・　Ｐ２

今後の見通しと投資方針　・・・・・・・・・　Ｐ４

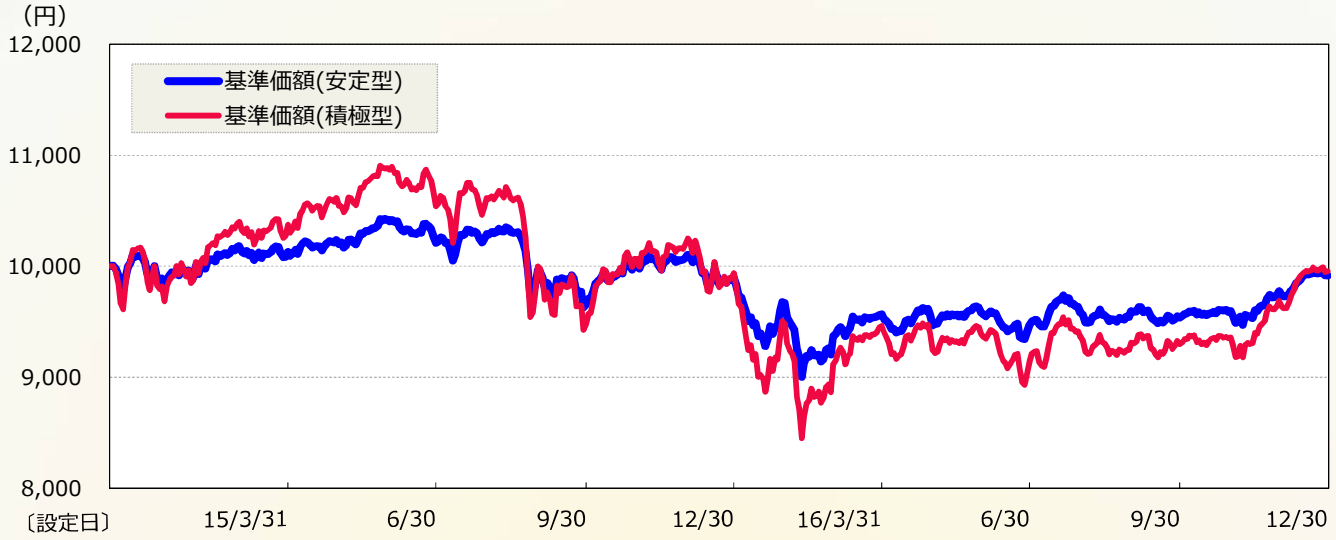
資産配分の方針　・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ５

組入れファンドの状況　・・・・・・・・・・　Ｐ６

基準価額・純資産総額の推移

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

■当四半期の状況（2016年9月30日～2016年12月30日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,916円	+378円	26.84億円

騰落率の推移

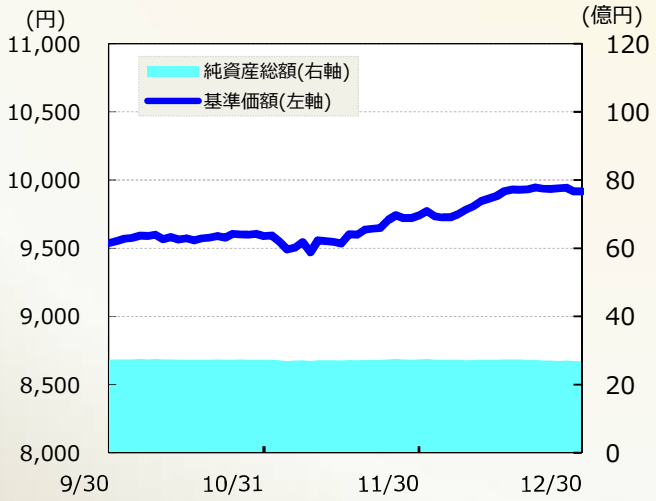
10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
0.55%	1.55%	1.82%	3.96%
			設定来
			-0.84%

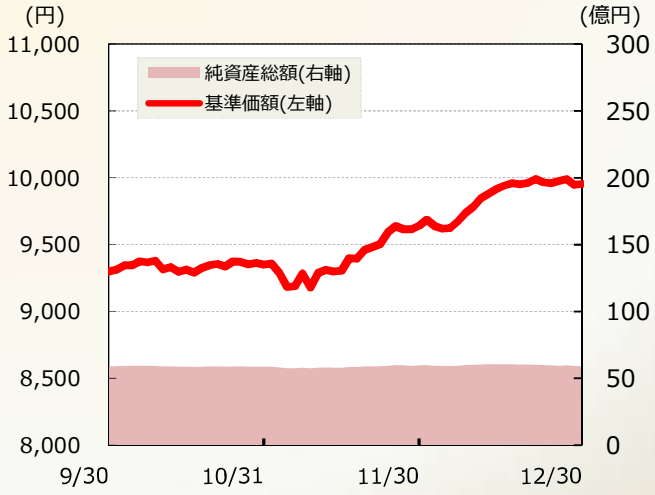
積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,955円	+657円	58.98億円

騰落率の推移

10月	11月	12月	四半期(10月～12月)
0.58%	3.08%	3.27%	7.07%
			設定来
			-0.45%





パフォーマンス分析
～安定型～

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。特に、11月の米大統領選後の市場環境の変化を受けて、日米欧の株式の見通しを引き上げて投資比率を増加させた一方、債券型資産の見通しを引き下げて投資比率を引き下げました。

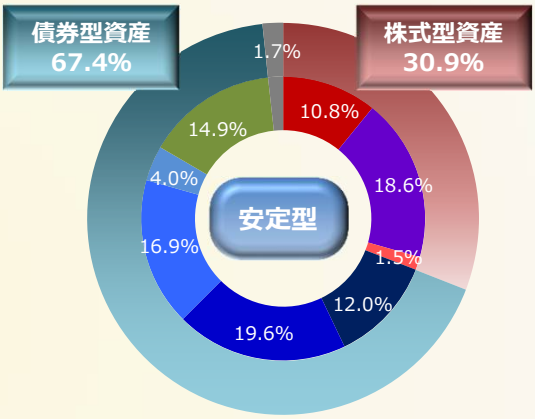
12月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた先進国（除く米国）債券、日本大型株式、などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた先進国（除く日本）大型株式、グローバル債券などの資産を購入しました。

■資産配分の状況（2016年12月末時点）

株式型資産 30.9%
- 日本大型株式 10.8%
- 先進国(除く日本)大型株式 18.6%
- 新興国大型株式 1.5%

債券型資産 67.4%
- 日本債券 12.0%
- 先進国(除く米国)債券 16.9%
- ヘッジファンド（ヘッジあり） 14.9%
- グローバル債券 19.6%
- 新興国債券 4.0%

現金 1.7%



■資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス		資産配分の動き 基本配分	前期末	当期末	差	資産別騰落率（期間：2016年9月30日～2016年12月30日）
My-ラップ安定型						4.0%
株式型資産	日本大型株式	10.0%	9.5%	10.8%	1.3%	10.1%
	先進国(除く日本)大型株式	17.5%	17.0%	18.6%	1.6%	2.5%
	新興国大型株式	2.5%	2.0%	1.5%	-0.5%	-8.4%
		30.0%	28.5%	30.9%	2.4%	1.3%
債券型資産	日本債券	12.5%	12.6%	12.0%	-0.6%	-1.6%
	グローバル債券	20.0%	19.6%	19.6%	0.0%	0.8%
	先進国(除く米国)債券	17.5%	17.2%	16.9%	-0.3%	-2.1%
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.0%	-1.0%	-6.6%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	15.0%	15.0%	14.9%	-0.1%	1.4%
		70.0%	69.5%	67.4%	-2.1%	-0.5%
現金			1.9%	1.7%	-0.2%	
為替	米ドル/円					15.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。
※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

パフォーマンス分析
～積極型～

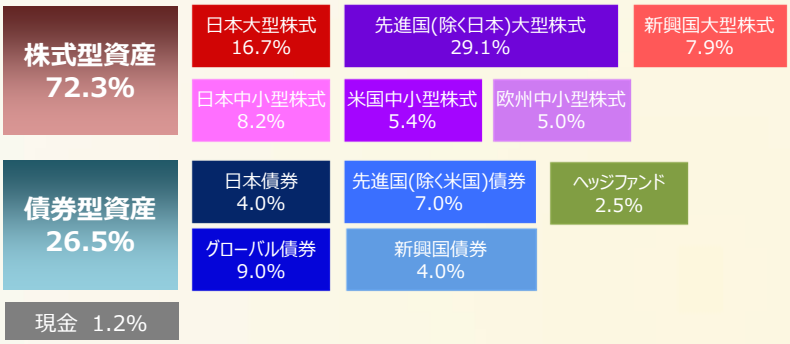
SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

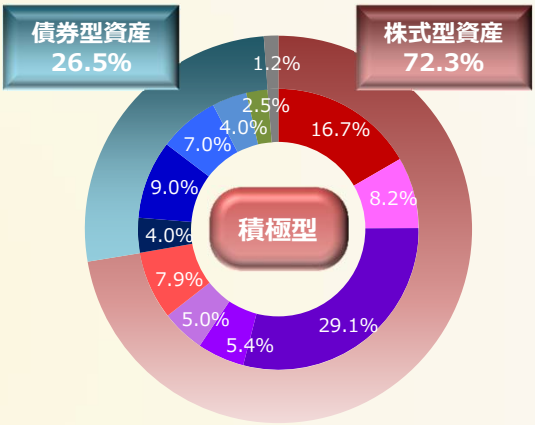
■当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。特に、11月の米大統領選後の市場環境の変化を受けて、日米欧の株式の見通しを引き上げて投資比率を増加させた一方、債券型資産の見通しを引き下げて投資比率を引き下げました。

12月下旬には、投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた日本債券、ヘッジファンド、米国中小型株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた先進国（除く日本）大型株式、グローバル債券、日本中小型株式などの資産を購入しました。

■資産配分の状況（2016年12月末時点）





■資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス		資産配分の動き 基本配分	前期末	当期末	差	資産別騰落率（期間：2016年9月30日～2016年12月30日）
My-ラップ積極型						7.1%
株式型資産	日本大型株式	15.0%	13.9%	16.7%	2.8%	10.1%
	日本中小型株式	7.5%	7.5%	8.2%	0.7%	11.1%
	先進国(除く日本)大型株式	27.5%	26.5%	29.1%	2.6%	2.5%
	米国中小型株式	5.0%	5.0%	5.4%	0.4%	7.5%
	欧州中小型株式	5.0%	4.5%	5.0%	0.5%	-2.0%
	新興国大型株式	10.0%	9.0%	7.9%	-1.1%	-8.4%
		70.0%	66.3%	72.3%	6.0%	2.6%
債券型資産	日本債券	5.0%	5.0%	4.0%	-1.0%	-1.6%
	グローバル債券	10.0%	9.0%	9.0%	0.0%	0.8%
	先進国(除く米国)債券	7.5%	6.6%	7.0%	0.4%	-2.1%
	新興国債券	5.0%	5.0%	4.0%	-1.0%	-6.6%
	ヘッジファンド	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	1.9%
		30.0%	28.2%	26.5%	-1.7%	-0.5%
現金			5.5%	1.2%	-4.3%	
為替	米ドル/円					15.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。
※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。
※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

今後の見通しと投資方針

（2016年12月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです）

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■総括

当四半期は、11月の米大統領選後に、米国の財政支出拡大に伴うインフレ期待の高まりから世界的に金利が上昇する一方、トランプ政権による減税政策などへの期待から、米国を中心に先進国の株式市場は上昇基調となりました。今後の見通しとしては、トランプ政権の閣僚人事や政策の具体的な中身が焦点になると見込まれます。米国の新政権への期待感が持続する中、世界の金融市場は当面、米国の政策動向などを見守りながらも、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、底堅く推移すると想定されます。資産配分としては、日米欧の株式市場が堅調に推移すると見ていることから、先進国株式の配分を若干増加させる方針です。一方、日米欧の債券市場や新興国市場はやや軟調に推移すると見ていることから、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券、新興国株式、新興国債券の配分を若干減少させます。

			トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因
株式型資産	国内		↗	強気	国内経済は、円安により企業業績が改善し、緩やかな景気回復基調が持続すると予想します。	・米国のトランプ政権による政策動向 ・中国景気の更なる減速 ・米利上げに伴う新興国からの資金流出懸念 ・欧州金融、政治不安の台頭
株式型資産	先進国	米国	↗	強気	米国経済は、他の主要国・地域に比べると堅調な推移が続くと予想します。2017年の追加利上げは年3回程度になると予想します。	・米国のトランプ政権による政策動向 ・利上げに伴う投資マネーの縮小及び新興国の想定以上の成長減速
株式型資産	先進国	欧州	→	中立	欧州経済は、堅調な個人消費やインフラ投資などが期待されることから、緩やかな景気回復が継続すると予想します。	・政治面での欧州分裂懸念及び難民問題 ・英国のEU離脱決定を受けた英国経済の景気後退 ・イタリア大手金融機関の財務健全性への懸念
株式型資産	新興国		↘	弱気	米国のトランプ政権による移民抑制、貿易の保護化は新興国にとって逆風になると予想します。また、米利上げ時期や資源価格の動向の影響を受けやすい状況が続くと予想します。	・先進国における保護主義政策の台頭 ・米利上げに伴う新興国からの資金流出
債券型資産	国内		↘（債券価格動向）	やや弱気	長短金利操作付き質的・量的金融緩和により、引き続き低金利環境が継続すると予想します。	・欧米の長期金利の変動によるボラティリティの上振れ等
債券型資産	先進国	米国	↘（債券価格動向）	やや弱気	米利上げ観測の高まりにより、金利はやや上昇基調で推移すると予想します。	・米経済指標の下振れによる利上げペースの鈍化等
債券型資産	先進国	欧州	↘（債券価格動向）	やや弱気	欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測の後退により、金利は横ばい圏からやや上昇基調で推移すると予想します。	・政治面での欧州分裂懸念及び難民問題 ・英国のEU離脱決定を受けた英国経済の景気後退 ・イタリア大手金融機関の財務健全性への懸念
債券型資産	新興国		↘（債券価格動向）	弱気	米国のトランプ政権による移民抑制、貿易の保護化は新興国にとって逆風になると予想します。また、米利上げ時期や資源価格の動向の影響を受けやすい状況が続くと予想します。	・米利上げに伴う新興国からの資金流出 ・人民元切り下げをきっかけとした新興国における通貨切り下げ競争
為替	米ドル/円		↗	ドル高	米国のトランプ政権による政策はインフレ加速をもたらし、ドル高要因になると予想します。	・ドル高けん制発言やリスクオフによる円高進行 ・米利上げ見送り等
為替	ユーロ/円		→	中立	ECBの量的緩和継続はユーロ安要因となる一方、クロス円の円安基調はユーロ高要因となり、ユーロ/円に関してはボックス圏で推移すると予想します。	・ECBによる量的緩和縮小等

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

資産配分の方針

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■全体的な配分方針

【安定型】基本配分比率に変更はありません。
戦略的な投資比率は、日米の株式が堅調に推移する見通しが高いと判断し、日本大型株式、先進国（除く日本）大型株式については、基本配分比率より高めに配分します。一方、金利が上昇基調にあることから、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券の投資比率については、基本配分比率より若干引き下げました。また、資金流出懸念などから、新興国市場は引き続き軟調に推移する可能性が高いと判断し、新興国株式、新興国債券については、基本配分比率より引き下げました。

【積極型】基本配分比率に変更はありません。
戦略的な投資比率は、日米の株式が堅調に推移する見通しが高いと判断し、日本大型株式、日本中小型株式、先進国（除く日本）大型株式、米国中小型株式については、基本配分比率より若干高めに配分します。一方、金利が 上昇基調にあることから、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券の投資比率については、基本配分比率より若干引き下げました。また、資金流出懸念などから新興国市場は引き続き軟調に推移する可能性が高いと判断し、新興国株式、新興国債券については、基本配分比率より引き下げました。

	安定型	基本配分比率	積極型	基本配分比率
日本大型株式	11.0%	（10.0%）	17.0%	（15.0%）
先進国（除く日本）大型株式	18.5%	（17.5%）	29.0%	（27.5%）
新興国大型株式	1.5%	（ 2.5%）	8.0%	（10.0%）
日本債券	12.0%	（12.5%）	4.0%	（ 5.0%）
先進国（除く米国）債券	17.0%	（17.5%）	7.0%	（ 7.5%）
新興国債券	4.0%	（ 5.0%）	4.0%	（ 5.0%）
グローバル債券	19.5%	（20.0%）	9.0%	（10.0%）
ヘッジファンド	15.0%	（15.0%）	2.5%	（ 2.5%）
日本中小型株式			8.0%	（ 7.5%）
欧州中小型株式			5.0%	（ 5.0%）
米国中小型株式			5.5%	（ 5.0%）

■組入れファンド 一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型資産	日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ （適格機関投資家専用）
	先進国（除く日本）大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり（適格機関投資家専用）
	米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド
	欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド
	新興国大型株式	iシェアーズMSCI・エマージング・マーケッツ・ミニマム・ボラティリティETF
債券型資産	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケッツ・ソブリン・デット・ポートフォリオ
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）
	ヘッジファンド（ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）

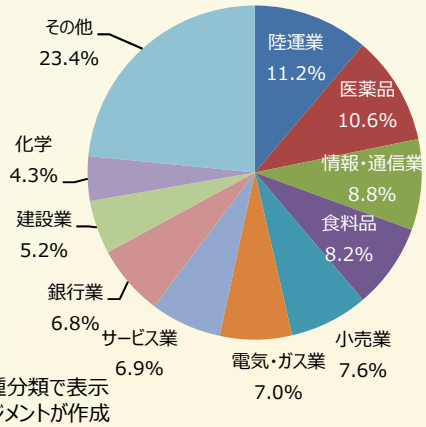
＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況①

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF	-
ベンチマーク	〈MSCI日本株最小分散指数〉 MSCI日本株最小分散指数とは、価格変動幅の最小化を目指す指数です。	
運用の基本方針	1.リスク（価格変動）の最小化を目指してMSCIの選定する日本株の銘柄群を投資対象とします。 2.「MSCI日本株最小分散インデックス」への連動を目指します。 3.東京証券取引所（東証）に上場しており、日中に売買を行うことができます。	

基準価額	1,700円
純資産総額	109.3億円
期間別騰落率	
3カ月	10.89%
6カ月	11.99%
1年	-2.90%
3年	-

業種別組入比率 上位10業種



組入上位 5銘柄

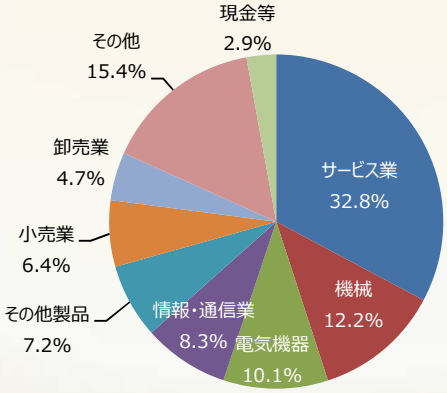
銘柄名	比率
日本電信電話	1.61%
京浜急行	1.57%
NTTドコモ	1.54%
田辺三菱製薬	1.53%
トヨタ自動車	1.53%

※2016年12月末日基準
※業種別組入比率上位10業種は東証33業種分類で表示
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます）に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	23,738円
純資産総額	12.8億円
期間別騰落率	
3カ月	12.44%
6カ月	17.18%
1年	5.55%
3年	97.27%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
福井コンピュータホールディングス	3.94%
ニチハ	3.87%
東京精密	3.85%
日進工具	3.81%
東京個別指導学院	3.77%

※2016年12月末日基準
※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(出所) SBIアセットマネジメント

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

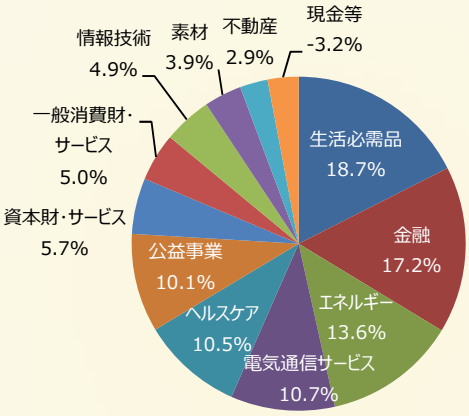
組入れファンドの状況②

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く日本）大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり（適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	〈MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジ・ベース）〉 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に対して対円でのヘッジを行います。	
運用の基本方針	投資対象の時価総額ではなく、企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づいて投資対象や投資比率を決定しポートフォリオを構築することで、時価総額に基いて投資比率を決めるベンチマークを上回る投資成果を目指します。	

市場価格	10,835円
純資産総額	22.2億円

期間別騰落率	
3カ月	2.65%
6カ月	4.09%
1年	-
3年	-

業種別組入比率



組入上位 5カ国

国名	比率
米国	60.6%
英国	7.0%
カナダ	6.4%
スイス	5.0%
オーストラリア	4.4%

※国名は本店所在地ベース

※2016年12月末日基準
※業種別組入比率は為替ヘッジ取引等の影響により、「現金等」がマイナスとなっています。
(出所)業種別組入比率及び組入上位 5カ国はピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

運用会社からのコメント

【市況】

2016年12月、先進国株式市場（除く日本）はイタリアの政治情勢に対する懸念が取り沙汰される場面もありましたが、米国や中国での良好な経済指標や、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ見通しの上方修正を受けて景気回復期待が高まったことから上昇しました。米国株式市場では、FOMCで市場予想通り0.25%の利上げが実施されたことに加えて、FOMCメンバーによる2017年の利上げ見通しが2回から3回に上方修正され、景気回復期待が高まったとの見方が優勢となりました。また米供給管理協会（ISM）製造業、非製造業指数等の経済指標が堅調だったことも株式市場にとってプラス材料となりました。欧州株式市場では、米国を中心とするリスク資産の上昇に追随する動きが見られたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和の期間延長が決定されたこと等がサポート材料となり、株式等のリスク資産は堅調に推移しました。上述の環境下、12月のMSCI コクサイ（KOKUSAI）インデックス（円ヘッジ・円ベース）の騰落率は＋2.90%となりました。

【パフォーマンス】

2016年12月、ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドの騰落率は＋3.45%となりました。金融やエネルギーセクターの株式への投資がプラスとなりましたが、資本財・サービスセクターなどの株式への投資がマイナスとなりました。

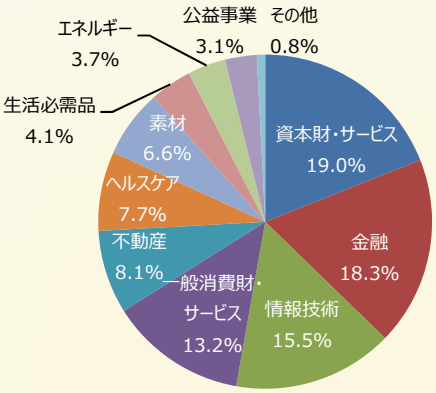
(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

組入れファンドの状況③

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	$56.60-
純資産総額	7.0億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	7.14%
6カ月	12.34%
1年	18.68%
3年	15.07%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

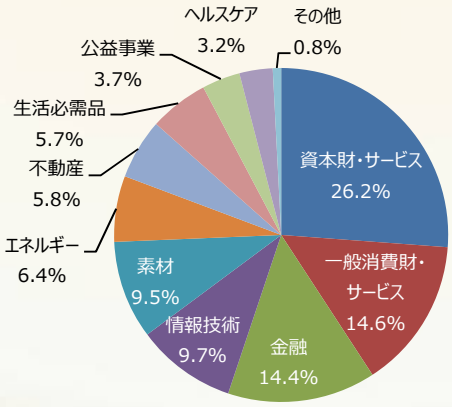
銘柄名	比率
CoreCivic, Inc.	0.61%
Advanced Micro Devices, Inc	0.57%
Endurance Specialty Holdings, Ltd.	0.49%
Transocean, Ltd	0.48%
Assured Guaranty, Ltd.	0.47%

※2016年12月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) First Trust HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	$54.29-
純資産総額	6.7億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-1.26%
6カ月	7.54%
1年	0.67%
3年	2.72%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

国名	比率
英国	25.56%
スウェーデン	15.20%
イタリア	11.44%
ドイツ	7.21%
フィンランド	6.96%

※2016年12月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

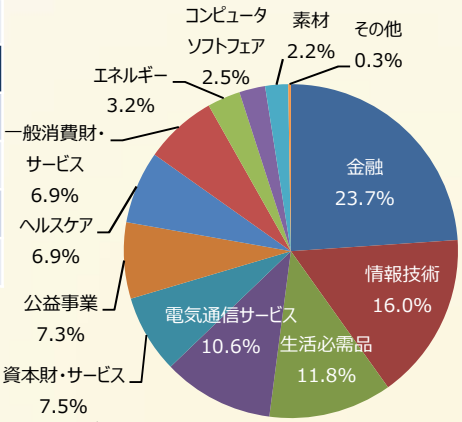
＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況④

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	iシェアーズ MSCI・エマージング・マーケッツ・ミニマム・ボラティリティETF	★★★★
ベンチマーク	〈MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス〉 MSCI社が開発した指数で新興国株式市場における低ボラティリティ運用の動きを反映した指数です。	
運用の基本方針	MSCI・エマージング・マーケット・インデックスに比べてボラティリティの低い新興国市場の株式で構成されるMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	$49.08-
純資産総額	36.2億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-8.17%
6カ月	-3.77%
1年	3.31%
3年	-9.29%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

国名	比率
中国	20.45%
台湾	17.28%
韓国	9.46%
マレーシア	7.52%
タイ	7.00%

※2016年12月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	12,330円
純資産総額	2,236.5億円
期間別騰落率	
3カ月	-1.51%
6カ月	-3.26%
1年	2.82%
3年	8.03%

種類別組入比率　上位5種

債券種別	比率
国債	81.70%
地方債	6.53%
事業債	5.83%
政府保証債	2.93%
MBS	1.31%

格付け分布

格付種類	比率
AAA格	1.31%
AA格	1.25%
A格	96.77%
BBB格	0.05%
BB格以下	0.19%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用

※2016年12月末日基準
(出所)三菱UFJ国際投信株式会社HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況⑤

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX（JPY）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」受益証券を主要投資対象として、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	10,654円
純資産総額	10.6億円
期間別騰落率	
3カ月	0.71%
6カ月	3.15%
1年	-
3年	-

種類別組入比率　上位5種

債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	25.3%
米国政府関連債	15.1%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	14.2%
先進国債券（除く米国）	11.4%
新興国債券（社債含む）	10.7%

格付け分布

格付種類	比率
AAA格	36.9%
AA格	1.4%
A格	5.7%
BBB格	8.4%
BB格	13.4%
B格	15.1%
CCC格	12.4%
CC格以下	6.6%

※2016年12月末日基準
※格付け分布はS&P社、Moody's社のうち、最も高い格付けを使用、
信用格付けがないものはフィッチ社または運用会社による独自の信用格付けを使用

運用会社からのコメント

【市場環境】

2016年12月の主要国債市場は、米国で下落した一方、欧州では上昇しました。米国債券市場は、米供給管理協会（ISM）製造業、非製造業景況感指数など経済指標が市場予想を上回ったことを受け景気拡大に対する期待が高まったこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2017年の利上げペースの予測が引き上げられたことがマイナス要因となり、下落しました。一方、欧州債券市場は、ロシアの駐トルコ大使射殺やベルリンのトラック突入テロなどによって地政学リスクが高まったことや、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和の継続がプラスとなり、上昇しました。

クレジットセクターにおいては、原油価格が底堅く推移したことなどがプラス要因となり、米国ハイイールド債券市場は堅調に推移しました。また米国の住宅市場に関する堅調な経済指標が好感されたことから米非政府系住宅ローン担保証券も上昇しました。

【パフォーマンスとその要因】

金利戦略については、引き続き全体の金利リスク量は抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足元では、米大統領選の結果を受けトランプ氏の掲げる景気刺激策等を市場が織り込む中で米国の金利が急上昇し、バリュエーション上の妙味が増したと判断したことから、米国の金利リスク量を若干追加しました。そのほか、中国経済が減速した際に、景気刺激策としての利下げ余地を残す豪州などで金利リスクの取得を継続しています。また、変動利付債券をポートフォリオの4割程度組入れているほか、インフレ連動債に投資することで金利上昇やインフレ率の上昇に対する耐性を強化しています。セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系モーゲージ証券を積み増すことでポートフォリオの安定性を高めつつ、米国の景気回復を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券や、国内需要の改善の恩恵を受けやすいハイイールド社債への投資を継続しました。結果、ハイイールド社債や非政府系住宅ローン担保証券への配分がプラスに働いたものの、米国の金利リスク量を若干取得していたことがマイナスに働きました。

12月中、米非政府系モーゲージ証券や米国ハイイールド社債への配分がプラスに寄与したこと等がプラス材料となり、基準価額は前月末比で上昇しました。

(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況⑥

ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX（JPY）

【今後の運用方針】

今後も主要経済は米国を中心とした緩やかな回復局面を基本シナリオとしながらも、金融危機前と比べると成長率が低位に止まる環境の中で、米国の政策面で数々の不確実性が残っていることや、欧州の中核国で選挙が控えている点などには注意が必要です。また、足元で落ち着きがみられている中国経済の行方が市場の不安定化に繋がるリスクにも気を配ることが大切です。このような不確実性を伴う低成長局面では、投資の元本保全を意識しつつ、より魅力的な水準のインカム収入を獲得できるかが重要なテーマになると考えております。

ピムコ社のインカム戦略は、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを、マクロ経済見通しを元に柔軟に調整し過去の市場変動を乗り越えてきた実績があります。短期的にはトランプ氏の景気刺激策に対する期待からリスク志向が続く可能性があるものの、相場の反動リスクにも留意する必要があり、PIMCOインカム戦略は「攻め」と「守り」のバランスを重視し「良質なインカム」を積み上げることで中長期での収益の安定化を目指す方針を継続していきます。

※2016年12月末日時点の運用方針です。

(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

組入れファンドの状況⑦

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国 （除く米国） 債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	★★★★★
ベンチマーク	〈バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体（外国政府を含む）への投資に上限（20%）を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	バークレイズ・グローバル総合（米ドル 除く）浮動調整RIC基準インデックス （米ドルヘッジベース）のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	$54.34-
純資産総額	682億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-2.07%
6カ月	-1.19%
1年	4.61%
3年	15.11%

地域別組入比率

地域	比率
ヨーロッパ	56.40%
アジア太平洋	28.00%
北アメリカ	8.10%
新興国	3.50%
中東	0.30%
その他	3.70%

格付け分布

格付種類	比率
AAA格	22.6%
AA格	27.5%
A格	30.6%
BBB格	19.3%

※ Moody's社、フィッチ社、 S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみの場合はその1社の格付けを使用

※2016年12月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケッツ・ソブリン・デット・ポートフォリオ	★★★★
ベンチマーク	〈DBエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBエマージング・マーケットUSDリキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	$28.27-
純資産総額	37.8億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-6.56%
6カ月	-2.08%
1年	8.92%
3年	21.61%

国別組入比率　上位5カ国

国名	比率
ベネズエラ	4.21%
ブラジル	3.78%
コロンビア	3.70%
エルサルバドル	3.59%
カザフスタン	3.56%

格付け分布

格付種類	比率
AA	6.15%
A	9.64%
BBB	39.56%
BB	23.48%
B	17.01%
CCC	4.18%

※S&P社の格付けを使用

※2016年12月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Invesco HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況⑧

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）
ヘッジファンド（ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）

運用会社からのコメント

【運用状況】

当四半期は＋1.67%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。世界的に長期金利が上昇傾向となる中、ドイツ、日本の金利上昇を見込んだポジションがプラス寄与となりました。スプレッド・セクターが全般的に堅調な展開となる中、社債、非政府系モーゲージ債の買い持ちがプラス寄与となりました。また、インフレ期待の高まりを見込んだ物価連動国債の保有も名目債対比でプラス寄与となりました。

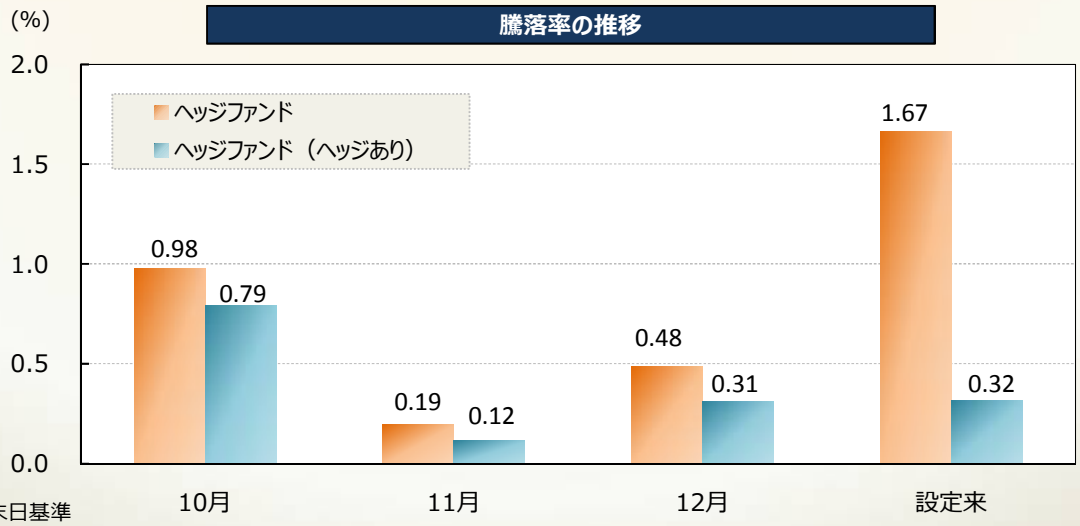
※スプレッド・セクター・・・国債利回りに上乗せされた利回りで取引されるセクター

2016年10-12月期における主なパフォーマンス要因は以下の通りです。

プラス要因	・日本、ドイツなどの金利上昇を見込んだポジション ・物価連動国債の買い持ち ・社債(投資適格社債、ハイイールド債券)の買い持ち ・非政府系モーゲージ債の買い持ち ・キャリー効果 ※クーポン（利子）の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等
マイナス要因	・通貨戦略

【市場見通し】

トランプ新政権による財政支出拡大と減税への懸念は金利の上昇圧力となりうるものの、日銀や欧州中央銀行（ECB）など各国中央銀行が緩和的スタンスを継続する中、世界的に低金利環境が継続すると予想されます。そのため、グローバル投資家の「イールド・ハンティング（利回り追求）」の動きが、相対的に利回りの高い米国債券への投資需要を下支えすると考えられ、金利上昇は緩やかなペースに留まるものとみています。足元の金利上昇の動きは、ややペースが早いと考えており、さらに金利上昇が継続する場合はデュレーションの長期化を行っていく方針です。



※2016年12月末日基準
※ヘッジファンド（ヘッジあり）は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース
(出所)ニューバーガー・バーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があり、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

＊P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年1.35%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
運用管理費用（信託報酬）		年1.35%（税抜：年1.25%）		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
内　訳	委託会社	年0.567%（税抜：年0.525%）		ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.756%（税抜：年0.7%）		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.027%（税抜：年0.025%）		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1		0.367%	0.435%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値）※2		1.717%	1.785%	－

投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。
※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号 加入協会 ／ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 ／ 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

本資料のお取扱いについてのご注意

・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。